

4. おわりに

地盤工学会中部支部「南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会」は、東日本大震災の様々な地盤災害を受けて発足した地盤工学会震災対応特別委員会の研究成果や知見を背景に、切迫する南海トラフ巨大地震に対する地盤災害の低減と早期復旧のための研究・技術提案、および研究成果の社会発信を目的に設置された。当委員会には産官学の地盤工学や防災に携わる総勢70名以上の専門家が集まり、平成26年から約3年間に亘り研究が進められた。対象とするこの地震においては、地域特性に応じて、多種多様な地盤災害の発生が予想されるため、WG1：地盤情報を活用した液状化などの広域地盤災害予測WG、WG2：防災減災のための地盤改良技術とその効果の検証WG、WG3：災害廃棄物の処理・利活用技術の開発WG、という「被害予測」「地盤改良」「災害廃棄物」の3つのキーワードに対応するWGを立ち上げ、それらを束ねる企画・統括WGとともに活動してきた。これらの研究成果は、平成28年6月に中間報告会、平成29年6月に最終報告会として報告させて頂いた。本報告書は一連の研究成果を取りまとめたものになる。研究期間は約3年間で、委員が本研究だけに従事するわけではないため、内容は限定的にならざるを得ないものの、防災に携わる企業や行政の方々のみならず、一般市民の防災意識の向上にも必ずや役立つものと期待している。ここに、各WG長をはじめ委員の皆様には、自身の職務と並行しつつ当委員会の研究活動にご尽力頂き、いくつも成果を上げて頂いた。心から御礼申し上げたいと思います。

当委員会では研究活動を推進するとともに、中部支部内5県（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県）に置く各地域幹事と連携して地震時の地盤災害に関するシンポジウムを開催してきた。「南海トラフ巨大地震とはどのような地震？」「地震時にどのような地盤災害が起こる？」「被害程度と社会生活に及ぼす影響は？」などを一般市民に知って頂き、特に地盤工学的側面から、個人と地域全体における防災意識を高めることを目的に企画された。ここでは、「地震時における地盤災害の課題と対策 2011年東日本大震災の教訓と提言」を活用するとともに、各県・各地域の異なる地域特性を踏まえて危惧・想定される地盤災害を再整理し、一般市民にわかりやすく伝えることを旨としてきた。また、当委員会の委員からの研究報告に加え、各地域で関心の高い／関連の深い事項をピックアップし、外部講師による特別講演も同時に実施してきた。参加者は各会場の定員にもよるが、毎回概ね満席になることが多く、一般市民だけでなく、民間・基礎自治体の土木技術者や防災ボランティアの方など、様々な分野から多数ご参加頂いた。地域特性を考慮したシンポジウムとしたことで、参加者は講演内容を「我が事」として捉えて頂いたようで、切迫する南海トラフ巨大地震への問題意識／危機意識が高まった旨の声を多数頂戴し、地盤工学会が掲げる3つの目的の1つ「社会への貢献」にも大きく寄与できたのではないかと考えている。

当委員会としては、活動を一区切りとするが、この巨大地震に対する課題はまだ多く、研究と並んでその研究成果の社会実装が継続的に実施する必要がある。委員の皆様には各自の職場に戻り継続的に活動を進めて頂きたいと願うが、当委員会を通じて繋がった「顔が見える」関係を大切に活かしても頂きたいと思う。また、WG3（災害廃棄物）は平成29年度から衣替えし、同中部支部の中に研究委員会「南海トラフ巨大地震を念頭とした災害廃棄物等の処理技術・管理システム研究委員会」として新たに発足したが、当該委員会で継続・拡張実施される研究成果は、近い将来、マニュアルのような形で社会に実装・還元されてゆくことを期待している。

最後になるが、当委員会では、平成26、27年度に「地域防災実践型共同研究」として京都大学防災研究所から共同研究費を頂いた。また、平成26～28年度に中部地質調査業協会からは地域啓発活動に対する支援を頂いた。約3年間の活動をここまで実施できたのは、これらの支援によるところが非常に大きい。ここに記して感謝申し上げます。

南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会
委員長 野田利弘